



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年1月31日

上場会社名 株式会社シーボン 上場取引所 東
 コード番号 4926 URL http://www.cbon.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 靖代
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部担当 (氏名) 諏佐 貴紀 TEL 044-979-1234
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の業績（平成24年4月1日～平成24年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	10,490	△1.7	593	△44.6	647	△42.0	352	148.4
24年3月期第3四半期	10,666	△4.1	1,071	△0.2	1,116	0.2	141	△73.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	85.98	85.95
24年3月期第3四半期	33.42	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	10,754	8,367	77.7	2,050.04
24年3月期	11,099	8,644	77.8	2,037.45

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 8,361百万円 24年3月期 8,638百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00
25年3月期	—	40.00	—		
25年3月期（予想）				40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年3月期の業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,001	△1.6	756	△45.7	824	△42.2	454	75.2	111.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

業績予想の修正につきましては、本日（平成25年1月31日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	4,243,000株	24年3月期	4,243,000株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	161,159株	24年3月期	159株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	4,096,136株	24年3月期3Q	4,242,862株

(注) 当社は、平成24年3月15日開催の取締役会において、「従業員持株会信託型ESOP」の導入を決議しております。当第3四半期累計期間の期中平均株式については、当該信託にかかる従業員持株会信託口が所有する当社株式について当第3四半期累計期間における貸借対照表において自己株式として処理していることから、当該株式数の数を控除して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期決算レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
5. 補足情報	8
(1) 主要な設備	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、世界景気の減速等を背景として、復興需要が引き続き支えられたものの、総じて弱い動きとなりました。当面は、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待されますが、雇用・所得環境の先行きやデフレの影響等にも注意が必要であり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした経営環境の中、当社は「顧客数の拡大」を経営指針として、平成25年3月期から平成27年3月期までの新中期経営計画をスタートし、ブランド力の強化等による新規顧客の獲得とともに、顧客満足度の向上による既存顧客のロイヤルカスタマー化を推進しております。

当第3四半期累計期間におきましては、7月には博多店、9月には尼崎店、12月には枚方店をオープンしたことで西日本の販売網の強化を図り、直営店は合計107店舗となりました。また、新規顧客獲得のため、JRの駅や商業施設等において積極的なイベント活動を展開するとともに、大手航空会社とのタイアップ等新たにウェブを活用したプロモーションの強化や異業種企業の顧客網を活用した集客活動を展開することで、認知度の向上と顧客獲得ルートの多様化を推し進めてまいりました。

既存顧客におきましては、定期的に店舗へご来店いただける企画の実施や定番美容液『F Pプログラム14S』の増量キャンペーン（9月）、歳末キャンペーン（12月）、メールアンケートを積極的に活用したきめ細やかなサービスの提供を徹底するとともに、会員制度の拡充としてポイントを利用した新サービスの開始等顧客の利便性向上を図ってまいりました。

このように新規顧客及び既存顧客のすそ野拡大を積極的に図った結果、顧客単価は減少したものの、新規来店者数、既存顧客の来店者数ともに増加いたしました。

製品におきましては、下記のとおり期間限定製品等を発売いたしました。

- ・4月：紫外線量が気になる春からの美白対策として、美白スキンケアラインのホワイトシリーズより、非売品の油性美容液を追加した期間限定セットを発売。
- ・5月：昨年発売した夏のダメージ肌に働きかけるサロンケア専用のスペシャルケアセット『SPA PJ-W』をバージョンアップし、期間限定で発売。
- ・6月：肌の悩みに応じてカスタマイズできるサロンケア専用スペシャルトリートメントパック5種（顔用・部分用）をバージョンアップして発売。
- ・7月：人気の健康飲料である酵素美人シリーズに、ピンクグレープフルーツ味の『酵素美人-赤』を新たに追加して発売。
- ・8月：人気製品である『トリートメント マセ』をベースに、優雅な香りとエイジングケアをプラスし今年1月に発売した『コンセントレート NPマセ』を顧客の要望に応え数量限定で発売。
- ・10月：年齢とともに増す肌悩みを集中ケアするサロンケア専用のスペシャルケアセット『SPA COOL』を期間限定で発売。
- ・11月：うるおいを閉じ込めて美肌成分を引きこむ導入美容液『コンセントレート ハイドレーターS』を発売。今秋に収穫された巨峰ストレート果汁を使用した健康飲料『葡萄美人-2012』を数量限定発売。
- ・12月：「冷え」対策にピッタリの“生姜”を使った健康飲料『酵素美人-金』を数量限定発売。

以上の販売活動を実施した結果、直営店舗における売上高は10,177,204千円（前年同期比2.1%減）となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高10,490,313千円（前年同期比1.7%減）となり、利益面におきましては、主に積極的な集客活動及び認知度向上を目的とした広告宣伝費等が増加したため、営業利益593,157千円（前年同期比44.6%減）、経常利益647,408千円（前年同期比42.0%減）、四半期純利益352,203千円（前年同期比148.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産は10,754,751千円となり、前事業年度末に比べて344,967千円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の減少（前事業年度末比388,958千円減）、売掛金の減少（前事業年度末比34,484千円減）、商品及び製品の減少（前事業年度末比36,669千円減）、建物の増加（前事業年度末比54,842千円増）によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は2,386,798千円となり、前事業年度末に比べて68,363千円減少いたしました。その主な要因は、未払法人税等の減少（前事業年度末比269,475千円減）、賞与引当金の減少（前事業年度末比20,194千円減）、ポイント引当金の減少（前事業年度末比23,709千円減）、長期借入金の増加（前事業年度末比

282,549千円増)によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は8,367,953千円となり、前事業年度末に比べて276,604千円減少いたしました。その主な要因は、利益剰余金の減少(前事業年度末比29,652千円減)、自己株式の増加(前事業年度末比250,516千円増)によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ388,958千円減少し、当第3四半期会計期間末には1,828,810千円(前年同期比1.1%増)となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は329,496千円(前年同期比1,219.7%増)となりました。これは主に、税引前四半期純利益623,432千円、減価償却費214,825千円、ポイント引当金の減少23,709千円、売上債権の減少34,484千円、たな卸資産の減少34,013千円、法人税等の支払額493,237千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において、投資活動の結果使用した資金は370,503千円(前年同期比71.8%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出290,793千円、投資有価証券の取得による支出50,000千円、敷金及び保証金の差入による支出32,355千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において、財務活動の結果使用した資金は347,951千円(前年同期比2.9%減)となりました。これは主に、長期借入れによる収入310,000千円、自己株式の取得による支出309,955千円、自己株式の売却による収入59,439千円、配当金の支払額379,985千円によるものであります。

(3)業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法に改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,217,768	2,828,810
売掛金	1,067,502	1,033,018
商品及び製品	394,806	358,137
仕掛品	55,180	82,620
原材料及び貯蔵品	398,768	373,983
その他	418,133	397,433
貸倒引当金	△758	△733
流動資産合計	5,551,402	5,073,269
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,102,152	2,156,995
土地	1,376,454	1,376,454
その他（純額）	433,316	444,108
有形固定資産合計	3,911,923	3,977,558
無形固定資産		
投資その他の資産	121,139	120,549
その他	1,528,966	1,596,997
貸倒引当金	△13,711	△13,623
投資その他の資産合計	1,515,255	1,583,374
固定資産合計	5,548,317	5,681,481
資産合計	11,099,719	10,754,751
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,177	136,788
未払法人税等	343,174	73,699
賞与引当金	26,081	5,887
役員賞与引当金	17,200	17,600
ポイント引当金	427,826	404,117
資産除去債務	1,316	—
その他	1,044,630	1,005,405
流動負債合計	2,005,405	1,643,496
固定負債		
長期借入金	—	282,549
資産除去債務	262,855	271,467
その他	186,901	189,283
固定負債合計	449,756	743,301
負債合計	2,455,161	2,386,798

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	449,547	449,547
資本剰余金	333,447	333,447
利益剰余金	7,873,298	7,843,645
自己株式	△227	△250,743
株主資本合計	8,656,065	8,375,896
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,133	△14,694
評価・換算差額等合計	△17,133	△14,694
新株予約権	5,626	6,751
純資産合計	8,644,557	8,367,953
負債純資産合計	11,099,719	10,754,751

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	10,666,755	10,490,313
売上原価	2,023,235	2,010,477
売上総利益	8,643,519	8,479,836
販売費及び一般管理費		
従業員給料	3,092,769	3,069,786
その他	4,479,634	4,816,892
販売費及び一般管理費合計	7,572,403	7,886,679
営業利益	1,071,116	593,157
営業外収益		
受取利息	3,487	6,570
受取配当金	7,054	8,867
受取家賃	34,528	36,514
その他	2,192	4,178
営業外収益合計	47,262	56,130
営業外費用		
支払利息	—	1,159
社宅等解約損	1,287	431
その他	596	289
営業外費用合計	1,884	1,879
経常利益	1,116,494	647,408
特別利益		
受取補償金	—	11,000
特別利益合計	—	11,000
特別損失		
固定資産除却損	15,070	28,172
投資有価証券評価損	2,948	—
減損損失	2,420	6,803
厚生年金基金脱退拠出金	772,147	—
特別損失合計	792,587	34,976
税引前四半期純利益	323,907	623,432
法人税、住民税及び事業税	160,954	235,021
法人税等調整額	21,143	36,207
法人税等合計	182,097	271,229
四半期純利益	141,810	352,203

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	323,907	623,432
減価償却費	213,156	214,825
減損損失	2,420	6,803
厚生年金基金脱退拠出金	772,147	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△519	△113
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	350	400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,679	△20,194
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,936	△23,709
受取利息及び受取配当金	△10,541	△15,437
支払利息	—	1,159
固定資産除却損	13,395	17,114
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,948	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△224,231	34,484
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△42,176	34,013
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,237	△8,389
その他	31,975	△58,270
小計	1,059,851	806,120
利息及び配当金の受取額	7,405	17,311
利息の支払額	—	△697
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	△772,147	—
法人税等の支払額	△270,141	△493,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,967	329,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	—	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△140,496	△290,793
投資有価証券の取得による支出	△123,914	△50,000
敷金及び保証金の差入による支出	△23,064	△32,355
敷金及び保証金の回収による収入	17,080	25,306
その他	△43,200	△22,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,313,595	△370,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	310,000
長期借入金の返済による支出	—	△27,450
自己株式の取得による支出	—	△309,955
自己株式の売却による収入	—	59,439
配当金の支払額	△358,190	△379,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	△358,190	△347,951
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,646,818	△388,958
現金及び現金同等物の期首残高	3,455,706	2,217,768
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,808,887	1,828,810

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間におきまして、「従業員持株会信託型E S O P」の信託契約に基づいて自己株式の取得及び処分を行い、取得による増加が309,955千円、処分による減少が59,439千円となりました。これにより、自己株式が250,516千円増加し、当第3四半期会計期間末における自己株式は250,743千円となっております。

5. 補足情報

(1) 主要な設備

主要な設備について前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

① 当第3四半期累計期間において、前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備内容	帳簿価額 (千円)	完成年月
博多店 (福岡市博多区)	店舗	15,626	平成24年7月
尼崎店 (兵庫県尼崎市)	店舗	16,218	平成24年9月
枚方店 (大阪府枚方市)	店舗	17,343	平成24年12月

(注) 1. 店舗の帳簿価額には、敷金及び保証金を含んでおります。

2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。